

平成29年度 一般会計・特別会計補正予算を可決

歳入の主なものは、各種事業に伴う分担金および負担金、国庫支出金、県支出金、諸収入および市債を増額するほか、市営住宅建設基金の繰入金および財源調整のための財政調整基金繰入金を増額するものである。

歳出の主なものは、「国際交流事業」のほか「地域密着型サービス等整備助成事業」「胃がん検診事業」「農業基盤整備促進事業」「ため池耐震性調査事業」「牛津拠点地区市街地活性化推進事業」「市営住宅建替事業」「体育施設管理費」などを計上するものである。

平成29年度 6月補正予算の状況

一般会計・特別会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計(第1号)	208億 889万円	4億 395万円	212億1,285万円
国民健康保険特別会計(第1・2号)	59億6,406万円	8,044万円	60億4,450万円

※単位未満は切り捨てています。

< 補正予算の主なもの >

事業名	補正予算額	事業名	補正予算額
市営住宅立替事業	9,749万円	都市計画運営事業	678万円
地域密着型サービス等整備助成事業	7,517万円	空家等対策推進事業	367万円
農業基盤整備促進事業	6,415万円	社会資本整備総合交付金事業(維持補修)	270万円
体育施設管理費	3,531万円	胃がん検診事業	269万円
牛津拠点地区市街地活性化推進事業	2,546万円	耐震診断補助事業	225万円
ため池耐震性調査事業	2,200万円	一般コミュニティ助成事業	210万円
コミュニティ助成事業	1,500万円	国際交流事業	113万円
道路新設改良事業	847万円	都市間交流事業	46万円

(第1号)
教職員定数改善と教育予算の拡充を求める意見書
(可決・全員賛成)

多忙化が社会問題となり、長時間労働を是正するため教職員定数改善が重要な課題である。

また、将来を担う子どもたちが全国一律に、一定水準の教育を受けるための教育予算の拡充を求めるもの。

意見書



田中 康教氏

人権擁護委員に欠員が生じたため、後任の委員として田中康教氏を推薦することに同意。

人権擁護委員の推薦